

2024年度

事業計画書

(第一次補正)

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

公益財団法人笹川スポーツ財団

目 次

| | |
|--------------------------|---|
| I. 事業方針 | 1 |
| II. 事業計画 | 2 |
| 【日本財団 助成事業】 | |
| スポーツ振興のための研究調査事業 公 1-(1) | 2 |
| 【日本財団 基金事業】 | |
| (スポーツシンクタンク事業基金) | 4 |
| 運営体制の強化事業 公 1-(1) | |
| 国内スポーツ政策調査事業 公 1-(1) | |
| (自治体連携によるアクティブシティ推進事業基金) | |
| アクティブシティ推進事業 公 1-(3) | 4 |
| (スポーツ振興機関との連携事業) | |
| その他 | 5 |

I. 事業方針

2022 年度よりスタートした第 3 期スポーツ基本計画は、5 か年計画の中間見直しが 2024 年度に行われる。同計画に盛り込まれた 12 の施策のひとつである「多様な主体におけるスポーツの機会創出」は、SSF のミッションである Sport for Everyone 社会の実現と目指す方向性が合致している。この施策が目指す「地域や学校における子供・若者のスポーツ機会の充実」に向けては、現在、運動部活動の地域移行に向けた検討や実証事業が国と自治体によって進められている。中学生全体の 6 割強、高校生全体の約 4 割が所属しているとされる運動部活動の運営のあり方を議論し、その最適な受け皿について検討することは、子供・若者の最適なスポーツ環境を考えるうえで非常に重要である。

本件に対する当財団の考えは、「子ども・若者を含む市民全体・地域全体のスポーツ環境を整えるといった大きな視点でとらえるべき」である。その視点にもとづき、引き続き提唱している RSMO（Regional Sport Management Organization：地域スポーツ運営組織）の理念、つまり地域全体のスポーツに関する問題解決には官民の多様なステークホルダーが課題や達成目標を共有し、それぞれが持つリソースの最適化をはかり、実現に向けて取り組むことを推奨してまいりたい。

また 2024 年度は、31 年間の歴史に幕を下ろしたチャレンジデーに代わる新たな自治体との連携事業に着手する。チャレンジデーで蓄積した知見を踏まえ、全国の自治体のスポーツ振興上の課題や、スポーツの推進によって改善が見込まれる社会課題への解決策の立案に様々な取り組みを通じて連携・協力をはかっていく。具体的には上述の RSMO の理念に基づき、自治体内の多様なステークホルダーが集うプラットフォームづくりへの支援や、自治体のスポーツ推進を担う人材の育成を支援してまいりたい。その上で、全国のモデルとなるような先進的な取り組みを各自自治体とともに共創するなど、当財団の Do Tank 機能の拡充をはかる。

研究調査活動（Think Tank）では、2023 年度に端緒についた明治安田厚生事業団との活動量計を用いた共同研究や、北九州市や江戸川区と共同で実施する障害者スポーツ施設のネットワーク化研究などの新たな取り組みを引き続き推進するとともに、まちづくり、子ども、ガバナンスといった重点テーマに基づく研究を実践・実証フィールドを獲得のうえ、継続・発展させていく。

当財団の中期経営目標「GOAL2025」は具体的なゴールの達成時期を 2025 年 3 月末に据えなおし、そこに向けて 3 つの柱（「スポーツによる健康寿命の延伸」「すべての世代でアクティブな市民」「スポーツによって共生がすすむ社会」）に基づく各種活動を加速化させていく。また 2024 年度はこれまでの活動を検証し 2025 年度以降の新たな目標策定に活かすべく特別研究員や各関連団体、パートナー自治体などの外部有識者の知見も得ながら検討を進めてまいりたい。

2024 年度も日本財団の助成金を主たる財源として、スポーツ政策形成に寄与する「行動するシンクタンク」として社会に貢献することで、ミッションである Sport for Everyone 社会の実現に向けて邁進する。

Ⅱ. 事業計画

日本財団 助成事業

「スポーツ振興のための研究調査」事業（予算：294,270 千円）（公 1-(1)）

2021 年度から掲げる「Goal 2025」の目標達成に向け、「スポーツによる健康寿命の延伸」を中心テーマに、スポーツの振興に有益なデータや政策情報等の収集、分析、発信等を通じて、国や地方自治体（行政）のスポーツ政策やスポーツ振興事業、スポーツ団体の普及事業等の改善・強化に寄与する。

（１）スポーツ振興に資する各種研究調査

ミッションであるスポーツ・フォー・エブリワン社会の実現および Goal 2025 の実現に向け、スポーツによる健康寿命の延伸につながる研究調査および、それにつながる各種テーマに基づく研究調査活動を行う。

<対象とする研究領域>

- 1) 「する・みる・ささえる」スポーツを高齢期まで長く楽しめる社会づくりにつながる研究
- 2) スポーツを活かして社会をより良くすることに資する研究

<研究分野と予定研究テーマ>

「スポーツによる健康寿命の延伸」

○スポーツを通じた健康長寿社会・共生社会の実現に向けたモデルプロジェクト

「スポーツとまちづくり」

○新たな地域スポーツプラットフォーム形成に向けた実践研究

「子どものスポーツ」

○未就学期から学齢期までのスポーツ機会／環境の充実・改善に寄与する研究

「障害者のスポーツ」

○障害者スポーツに関する調査研究

「スポーツボランティア」

○スポーツボランティアに関する研究

「スポーツガバナンス」

○スポーツ振興組織のガバナンスに関する研究

（２）スポーツライフに関する調査

わが国の成人の運動・スポーツ活動の実態を総合的に把握するための全国調査を行う。

- 1) 成人の「スポーツライフに関する調査」の刊行
- 2) 子ども/青少年の「スポーツライフに関する調査」の実施・調査報告書の準備

(3) スポーツ白書

- 1) スポーツ白書2026刊行に向けた準備

(4) 国際会議等への出席

GOAL 2025 の目標達成に向けて海外のスポーツ・フォー・オール推進組織とのパートナーシップ構築に努める。当財団の調査結果を含むわが国のスポーツの現状を広く周知するとともに、海外からの有益な情報、人脈を得る。

- 1) TAFISA World Sport for All Games への出席
- 2) TAFISA理事会出席
- 3) ASFAA (TAFISAのアジア地域組織) 理事会への派遣

※ いずれも開催地未定

▶ TAFISA World Sport for All Games

TAFISA が 4 年に 1 度開催しており、各国の伝統スポーツ競技や、アーバン・エクストリームスポーツのようなニュースポーツを中心に、各競技の紹介・デモンストレーション・体験会などが行われる世界最大規模のスポーツ・フォー・オールの祭典である。

▶ ASFAA (Asia Sport for All Association)

1991 年、ソウルで TAFISA の地域団体として設立したアジア・オセアニア地域のスポーツ・フォー・オール推進組織（その後、オセアニア地域は別組織に移行）アジア地域における生涯スポーツ情報の収集・提供、ネットワーキングの要としての役割を担う。

(5) 周知啓発

Goal 2025の達成に向けた広報活動の重点施策

- 1) ウェブサイト・SNSのさらなる強化

スポーツの多様な価値（効能）についてエビデンスをもとに明示し、スポーツによるより良い社会づくりを目指すシンクタンクの情報発信基盤であるウェブサイトの強化を目的に、ターゲット別ユーザー分析、動画コンテンツの拡充等を図る。

- 2) 情報アウトプット方法の多角化

研究成果をわかりやすく解説する動画、政策提案や議論喚起を目的としたセミナー（含オンライン）、有識者を交えた対談企画など、情報アウトプットの方法を多角化し、テーマに応じて適切な層にリーチできるよう取り組む。

- 3) メディアリレーションの強化

2024年度に拡充を図る実践・連携事業の目指す「スポーツによるより良いまちづくり」の趣旨、実践方法等を中央・地方メディアに丁寧に発信していく。また、メディアとの良好な関係構築に向けて、事業（研究・実践）と広報の実践計画が一体となるアクションプラン策定に取り組む。

【基金名称】スポーツシンクタンク事業基金

①「運営体制の強化」事業（予算：15,000 千円） 公 1-(1)

研究調査・広報の各業務において知見豊富な人材を採用し、シンクタンクとしての運営体制の基盤強化を図る。研究調査業務では、スポーツ政策による社会課題の解決に積極的に取り組んでいくための人材を獲得する。広報業務では、財団の事業活動をベースとしたスポーツが持つ多様な価値を広く社会に発信するための人材を確保する。

②「国内スポーツ政策調査」事業（予算：6,000 千円） 公 1-(1)

研究成果の社会実装までを見据えた研究活動の基盤強化のため特別研究員をリーダーとした研究プロジェクトに取り組む。スポーツイベントをきっかけとした地域ボランティアの仕組みと子どもの運動・健康の視点に立ったアクティブなまちづくりに関するエビデンスの収集を実施する。

研究テーマ：

「スポーツイベントをきっかけとした地域ボランティアの仕組みづくりに関する研究」

「子どもの運動・健康の視点に立ったアクティブなまちづくりに関する研究」

【基金名称】自治体連携によるアクティブシティ推進基金

アクティブシティ推進事業（予算：79,660 千円） 公 1-(3)

（スポーツ振興機関との連携事業）

基礎自治体と連携・協働し、運動・スポーツを通じた住民の健康づくりや地域の活性化に取り組む先進自治体「アクティブシティ（AC）」を創出する。

（１）プログラムⅠ「アクティブシティ推進プラットフォーム」

スポーツを活用したまちづくりと住民の健康増進を推進する官民連携の組織を組成し、新たな取り組みを創出

①プラットフォーム自治体の決定 <2自治体>

②参加組織の選定とプラットフォームの目標設定

③ミーティングの開催 <年4回／自治体>

テーマ別にプロジェクトチームを組成し、チームミーティングも別途開催

④参加組織の個々の活動の活性化支援

⑤参加組織の連携による新たな取り組みの企画・提案

（２）プログラムⅡ「ACフェロー育成」

自治体でAC推進を担うリーダーを育成する研修プログラムを提供

①カリキュラムの策定

②講師の選定と依頼

③受講者の選定 <8～10名>

④研修の開催 <4回：対面3、オンライン2>

(3) プログラムⅢ「ミライのスポーツ事業共創」

自治体と協働で先進的なスポーツ事業を開発

- ①対象事業の要件決定
- ②事業実施自治体の決定 <4～5事業>
- ③自治体との協働による事業開発
- ④事業の実施

(4) プログラムⅣ「ACカンファレンス」

スポーツ推進に積極的な自治体の情報収集、ネットワークづくりの場

- ①コンテンツの検討
アクティブシティ推進事業の事業説明や成果報告とまちづくりの先進事例の紹介など
- ②講師と発表者への依頼
- ③カンファレンスの開催 <2～3月>

(5) プログラムⅤ「住民総参加スポーツプログラムの開発」

スポーツを通じたアクティブまちづくりを推進する自治体の発掘・育成

- ①自治体関係者・有識者へのヒアリング
- ②事例現地調査
- ③プログラムの試行と検証

その他

ワールドゲームズの活動支援

オリンピックに採用されていない競技・種目の国際競技大会である「ワールドゲームズ」の活動支援を通じて、国内外の競技団体並びにスポーツ振興機関、メディア、政府機関等とのネットワークを拡充し、スポーツ・フォー・エブリワン社会の実現に寄与する。

(笹川スポーツ財団が事務局運営を行う特定非営利活動法人日本ワールドゲームズ協会における業務支援)

- 1) 第12回ワールドゲームズ(2025年:中華人民共和国・成都市)に向けた諸準備